

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）	Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年6月5日までの予定です。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。	
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アムンディデュアル・バリュウ・アロケーション	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	世界各国の株式、債券等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり） Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2015年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

アムンディ デュアル・バリュエーション・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 194
1期 (2015年6月5日)	10,143	0	1.4	0.2	100.2	428

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 当ファンドは、主として世界各国の株式、債券等に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設定していません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,026	0.3	0.3	94.5	
4月末	10,236	2.4	0.3	96.8	
5月末	10,211	2.1	0.2	100.0	
(期 末) 2015年6月5日	10,143	1.4	0.2	100.2	

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,542
1期 (2015年6月5日)	10,483	0	4.8	0.2	94.1	3,886

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しております。

(注2) 当ファンドは、主として世界各国の株式、債券等に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設定しておりません。

◆当期中の基準価額等の推移

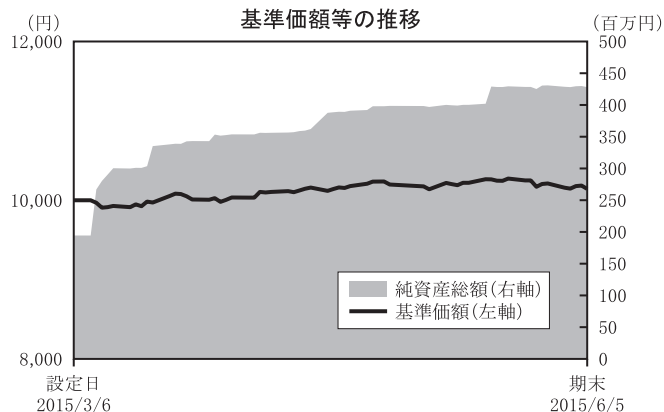
年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	9,992	△0.1	0.3	97.2	
4月末	10,115	1.2	0.3	93.5	
5月末	10,485	4.9	0.2	94.2	
(期 末) 2015年6月5日	10,483	4.8	0.2	94.1	

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

■アムンディ デュアル・バリュエーション・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり) ■
【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	10,143円
既払分配金	0円
騰落率	1.4%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

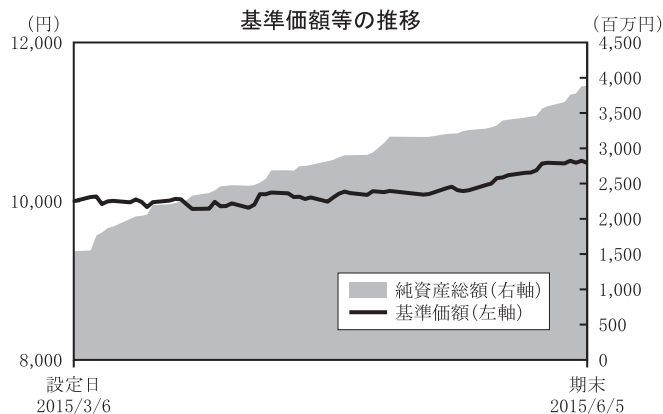
- ① ECB (欧州中央銀行) がユーロ圏でのデフレ対策として、3月に大規模な量的緩和プログラムを実施したこと
- ② 中国政府がより緩和的な政策措置によって潜在的な成長鈍化の懸念に対処すると決断したこと

下落要因

- ① 欧州のデフレ懸念とギリシャの債務問題が、世界の株式市場、中でも欧州株式市場にとって悪材料となったこと
- ② 米国株式のバリュエーションに対する懸念と米経済指標の不安定な動きが、世界の株式市場全体、特に米国株式市場の足かせとなったこと

■アムンディ デュアル・バリュエーション・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし) ■
【基準価額等の推移】

設定日	10,000円
第1期末	10,483円
既払分配金	0円
騰落率	4.8%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① ECB (欧州中央銀行) がユーロ圏でのデフレ対策として、3月に大規模な量的緩和プログラムを実施したこと
- ② 中国政府がより緩和的な政策措置によって潜在的な成長鈍化の懸念に対処すると決断したこと
- ③ イエレンFRB (米連邦準備理事会) 議長が「年内利上げは適切」と発言したことで、5月中旬以降、米ドル買いに拍車がかかり、円が対米ドルで下落したこと

下落要因

- ① 欧州のデフレ懸念とギリシャの債務問題が、世界の株式市場、中でも欧州株式市場にとって悪材料となったこと
- ② 米国株式のバリュエーションに対する懸念と米経済指標の不安定な動きが、世界の株式市場全体、特に米国株式市場の足かせとなったこと

アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション

【投資環境】

＜世界株式市場＞

当期の先進国の株式市場は、代表的な株価指数であるMSCIワールド指数で2.6%上昇しました（米ドルベース）。FRBは金利を過去最低水準に据え置き、また日銀は大規模な量的緩和を継続、デフレ傾向の続く欧州ではECBが大規模な量的緩和策を開始しました。このような金融政策の支援もあり、当期の株式市場は高水準で推移しました。

＜世界の債券市場＞

当期の米国ハイ・イールド債市場は、パークレイズ米国高利回り社債指数で1.0%の上昇となりました（米ドルベース）。エネルギー価格の上昇や、FRBによる利上げが先送りされるとの観測に加え、社債をとりまく良好な環境が継続したことから、堅調なスタートとなりました。しかし4月下旬からは長期金利が急速に上昇し、期末にかけても不安定な動きが継続しました。発行市場では、2014年よりもペースがやや鈍ったとはいえ、借換えの動きにけん引されて引き続き活発な起債が見られました。

＜原油・金市場等＞

当期の商品市場では原油価格が反発し、WTI原油先物価格は期首の1バレル49ドル台から期末には58ドルとなり大幅に上昇しました。一方、ドル高や株高の流れを受け、金価格は期首の1オンス1,167ドル台から期末は1,176ドル台と小動きにとどまりました。

＜為替市場＞

当期の為替市場では、ECBによる量的緩和開始を受け、ユーロは期首の1ユーロ1.08ドル台から1.12ドル台へ下落しました。また、イエレンFRB議長が「年内利上げは適切」と発言した影響から、円も期首の1米ドル120円台から124円台へと円安となりました。

＜日本短期国債市場＞

当期の日本の短期国債市場では、強い需要を背景に非常に低い利回りで推移しました。日銀による量的・質的金融緩和のもとで、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは0.00%近辺という非常に低い利回り水準で始まりました。日銀が金融緩和策としてTDBを大量に買い続けていることから需給は逼迫（ひっばく）し、TDBの利回りは0.02%から-0.02%のレンジ圏を乱高下し、当期末の利回りは0.00%となりました。

【ポートフォリオ】

＜アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）＞

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープール

ファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

＜アムンディ デュアル・バリュール・アロケーション Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）＞

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

＜ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド＞

当期のポートフォリオでは資産配分において小幅な調整を行いました。株式の組入比率を当ファンド設定直後の49%から期末には47%とし、一方、現金の保有比率は設定直後の10%程度から期末には13%弱としました。債券の組入比率は37%と期を通して変わらず、36%を社債、1%をメキシコおよびシンガポールの国債としました。金関連株式も期を通して3%程度を維持しました。

当期のパフォーマンスについては、国・地域別ではシンガポール、フランスが高いプラス寄与となった一方、カナダ、米国、英国が主な足かせとなりました。業種別では、金融、一般消費財・サービスが高い貢献度を示した一方、素材、電気通信サービスが主にマイナス寄与となりました。

(ファースト・イーグル)

＜CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

当期中、主として6ヵ月未満に償還を迎える短期国債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【分配金】

＜アムンディ デュアル・バリュール・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）＞

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション

<アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)>

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます(分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)>

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)>

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当ファンドは、世界の株式、債券等へ投資し、長期にわたって資産の成長を図りつつ、インカムゲインの獲得を運用方針としています。現状は、株式だけでなく、様々なリスク資産が高い水準で取引されており、割安な投資機会を見つけるのは比較的困難な状態が続いています。今後、一時的な要因で株価が大きく下落する企業、地域、セクターなどの中から、安全マージン(予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと)が十分あると考えられる企業を発掘できれば、積極的に投資を行っていく方針です。

ハイ・イールド債については、国債の利回りが上昇した局面で十分な投資成果を享受することは困難と見て、デュレーションを長めにすることを控えています。その結果、現在のポートフォリオのデュレーションは、市場平均よりも0.75年ほど短めとなっています。

(ファースト・イーグル)

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

今後も安全性重視の観点から、主に短期国債への投資を中心に安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期 (2015/3/6～2015/6/5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	26円 (6) (19) (1)	0.251% (0.053) (0.191) (0.007)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (0)	0.014 (0.012) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.265	

期中の平均基準価額は10,157円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年3月6日から2015年6月5日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口 992	千円 1,000	千口 -	千円 -
外国	(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	千口 3	千米ドル 3,440	千口 -	千米ドル -

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月6日から2015年6月5日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	414	-	-	-	-	-
為替先物取引	435	435	100.0	850	534	62.8
為替直物取引	413	59	14.3	-	-	-

アムンディ デュアル・バリュエーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)

(2) 売買委託手数料総額における利害関係人への支払比率

項目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

◆組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口 992	千円 1,000
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	992 1,000 1 <0.2%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国 (外貨建) 投資証券

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	千口 3	千米ドル 3,448	千円 429,209
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3 3,448 1 -	429,209 <100.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,000	% 0.2
投 資 証 券	429,209	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,842	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	444,051	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (434,649千円) の投資信託財産総額 (444,051千円) に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年6月5日における邦貨換算レートは、1米ドル124.47円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	873,832,428円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,402,697
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,000,000
投 資 証 券 (評 価 額)	429,209,444
未 収 入 金	429,780,786
未 収 配 当 金	5,439,499
未 収 利 息	2
(B) 負 債	445,642,137
未 払 金	444,658,215
未 払 解 約 金	61,062
未 払 信 託 報 酬	913,489
そ の 他 未 払 費 用	9,371
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	428,190,291
元 本	422,144,941
次 期 繰 越 損 益 金	6,045,350
(D) 受 益 権 総 口 数	422,144,941口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,143円

(注記事項)

期首元本額	194,382,390円
期中追加設定元本額	227,832,551円
期中一部解約元本額	70,000円

◆損益の状況

当期 (自2015年3月6日 至2015年6月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,439,839円
受 取 配 当 金	5,439,498
受 取 利 息	341
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	406,689
売 買 益	15,284,585
売 買 損	△14,877,896
(C) 信 託 報 酬 等	△968,390
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,878,138
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,212
(配 当 等 相 当 額)	(1,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,165,279)
(F) 計 (D + E)	6,045,350
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	6,045,350
追 加 信 託 差 損 益 金	1,167,212
(配 当 等 相 当 額)	(1,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,165,279)
分 配 準 備 積 立 金	4,878,138

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

●普通分配金

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	(2015年3月6日～2015年6月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	143

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 1 期 (2015/3/6～2015/6/5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	26円 (6) (19) (1)	0.251% (0.054) (0.191) (0.007)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	0 (0) (0)	0.004 (0.002) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.255	

期中の平均基準価額は10,197円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年3月6日から2015年6月5日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口 7,938	千円 8,000	千口 —	千円 —
外国	(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	千口 29	千米ドル 29,380	千口 —	千米ドル —

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月6日から2015年6月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)

◆組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)		千口 7,938	千円 8,000
合	計	口 数、金 額 7,938	8,000
		銘 柄 数 < 比 率 >	1 < 0.2% >

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド		千口 29	千米ドル 29,377	千円 3,656,673
合	計	口 数、金 額 29	29,377	3,656,673
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	- < 94.1% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,000	% 0.2
投 資 証 券	3,656,673	91.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	344,404	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,009,077	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,700,011千円) の投資信託財産総額 (4,009,077千円) に対する比率は92.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年6月5日における邦貨換算レートは、1米ドル124.47円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,098,280,437円
コーポレートローン等	300,660,759
投資信託受益証券(評価額)	8,000,000
投資証券(評価額)	3,656,673,320
未収入金	89,611,200
未収配当金	43,335,108
未収利息	50
(B) 負 債	211,925,048
未払金	204,960,060
未払信託報酬	6,894,064
その他未払費用	70,924
(C) 純資産総額(A-B)	3,886,355,389
元 本	3,707,438,994
次期繰越損益金	178,916,395
(D) 受益権総口数	3,707,438,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,483円

(注記事項)

期首元本額	1,542,514,338円
期中追加設定元本額	2,165,359,108円
期中一部解約元本額	434,452円

◆損益の状況

当期 (自2015年3月6日 至2015年6月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,343,044円
受 取 配 当 金	43,335,108
受 取 利 息	7,936
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,213,045
売 買 益	115,471,361
売 買 損	△258,316
(C) 信 託 報 酬 等	△7,025,244
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	151,530,845
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,385,550
(配 当 等 相 当 額)	(2,591,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,793,591)
(F) 計 (D+E)	178,916,395
(G) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(F+G)	178,916,395
追加信託差損益金	27,385,550
(配 当 等 相 当 額)	(2,591,959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,793,591)
分配準備積立金	151,530,845

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

●普通分配金

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	(2015年3月6日～2015年6月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	482

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<1. 補足情報>

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の決算日は毎年2月末ですが、当ファンドの設定日が2015年3月6日のため、当期における決算日の情報はございません。

つきましては、以下2015年6月4日現在における「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の補足情報を掲載しております。

◆有価証券明細 (評価額上位 30 銘柄)

(1) 株式

(2015年6月4日現在)

銘柄		株数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
アメリカ	MICROSOFT CORP	105,768	USD	4,903,404.48	4,903,404.48
バミューダ	MANDARIN ORIENT INT	2,986,000	USD	4,643,230.00	4,643,230.00
スイス	NESTLE SA	57,443	CHF	4,089,941.60	4,379,529.34
フランス	BOUYGUES	100,364	EUR	3,520,267.30	3,971,565.57
イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	180,913	GBP	2,553,587.00	3,923,138.63
アメリカ	PLUM CREEK TIMBER	93,062	USD	3,815,542.00	3,815,542.00
フランス	SANOFI	36,834	EUR	3,357,419.10	3,787,840.23
バミューダ	JARDINE MATHESON HOLDINGS	57,300	USD	3,450,033.00	3,450,033.00
シンガポール	ASIAN PAY TV TRUST	4,968,800	SGD	4,471,920.00	3,319,660.58
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,820,400	SGD	4,371,620.00	3,245,204.42
アメリカ	XILINX INC	67,974	USD	3,209,052.54	3,209,052.54
	CONOCOPHILLIPS	44,822	USD	2,823,786.00	2,823,786.00
香港	HOPEWELL HOLDINGS LTD	711,035	HKD	21,295,498.25	2,747,099.31
カナダ	GOLDCORP	153,538	CAD	3,380,906.76	2,711,840.32
フランス	DANONE	37,826	EUR	2,359,585.88	2,662,084.79
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	48,433	GBP	1,704,841.60	2,619,190.16
アイルランド	CRH PLC	91,433	GBP	1,660,423.28	2,550,949.20
フランス	TOTAL	47,911	EUR	2,179,950.50	2,459,420.15
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN SA	49,680	EUR	2,108,667.60	2,378,998.79
カナダ	TRANSALTA RENEWABLES INC	231,447	CAD	2,913,917.73	2,337,266.35
日本	KDDI CORP	101,600	JPY	283,616,400.00	2,277,951.73

(2) 公社債

(2015年6月4日現在)

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				米ドル	米ドル	
アメリカ	FAMILY TREE ESCROW LLC 5.75% 01/03/2023	5.75	3,601,000	3,839,141.13		2023/3/1
	CCO HOLDING 7.375% 01/06/2020	7.375	3,208,000	3,414,593.86		2020/6/1
カナダ	OPEN TEXT CORP 5.625% 15/01/2023	5.625	3,000,000	3,076,718.76		2023/1/15
アメリカ	GAMESTOP CORP 5.5% 01/10/2019	5.5	2,900,000	3,045,725.00		2019/10/1
	ACCO BRANDS CORP 6.75% 30/04/2020	6.75	2,800,000	3,005,310.00		2020/4/30
	CENTURY 6.45% 15/06/2021	6.45	2,500,000	2,733,597.92		2021/6/15
	BI-LO LLC FIN CORP 9.25% 15/02/2019	9.25	2,376,000	2,533,129.50		2019/2/15
マン島	ANGLOGOLD HOLDINGS PLC 8.50% 30/07/2020	8.5	2,000,000	2,250,448.89		2020/7/30

(3) 投資証券

(2015年6月4日現在)

銘柄		口数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
ジャージー	ETFS PHYSICAL GOLD LTD 0% PERPETUAL	28,781	USD	3,275,997.33	3,275,997.33

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD (米ドル)、JPY (日本円)、EUR (ユーロ)、CHF (スイスフラン)、GBP (英ポンド)、SGD (シンガポールドル)、HKD (香港ドル)、CAD (カナダドル)

<2. 補足情報>

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日は毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）ですが、当ファンドの設定日が2015年3月6日のため、当期における決算日の情報はございません。つきましては、2015年6月5日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を記載しております。

◆主要な売買銘柄（2015年2月17日から2015年6月5日まで）

公社債

買		付		売		付	
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
第521回国庫短期証券		999,965					
第522回国庫短期証券		999,965					
第525回国庫短期証券		999,980					

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◆組入資産の明細

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

区 分	2015 年 6 月 5 日 現 在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,300,000	4,299,992	78.4	—	—	—	78.4
合 計	4,300,000	4,299,992	78.4	—	—	—	78.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内（邦貨建）公社債

(2015年6月5日現在)

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第521回国庫短期証券	—	1,000,000	999,995	2015/6/29
	第522回国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/7/6
	第530回国庫短期証券※	—	2,300,000	2,300,000	2015/8/10
合 計			4,300,000	4,299,992	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。